

株式売出目論見書

平成 25 年 5 月

うごかす、とめる。

Nabtesco

ナブテスコ 株式会社

この目論見書により行う株式40,978,761,750円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式4,553,195,750円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 <http://www.nabtesco.com/news/index.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

株式売出目論見書

売出価格 未定

ナブテスコ 株式会社

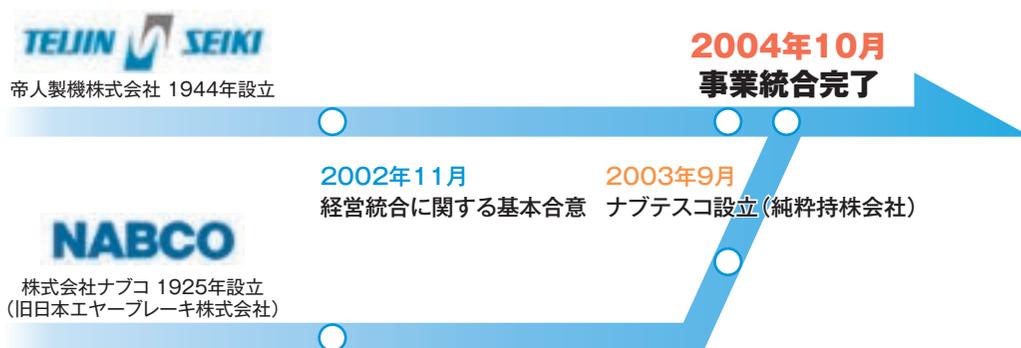
東京都千代田区平河町二丁目7番9号

1. 企業概要

2013年3月31日現在

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 会社名 | ナブテスコ株式会社 |
| 設立日 | 2003年9月29日 |
| 代表者 | 代表取締役社長 小谷 和朗 |
| 本店所在地 | 東京都千代田区平河町二丁目7番9号 |
| 事業内容 | 主に精密機器、輸送用機器、航空・油圧機器、産業用機器の製造、販売、保守 |
| 資本金 | 100億円 |
| 従業員数 | 単体2,060人 連結5,081人 |

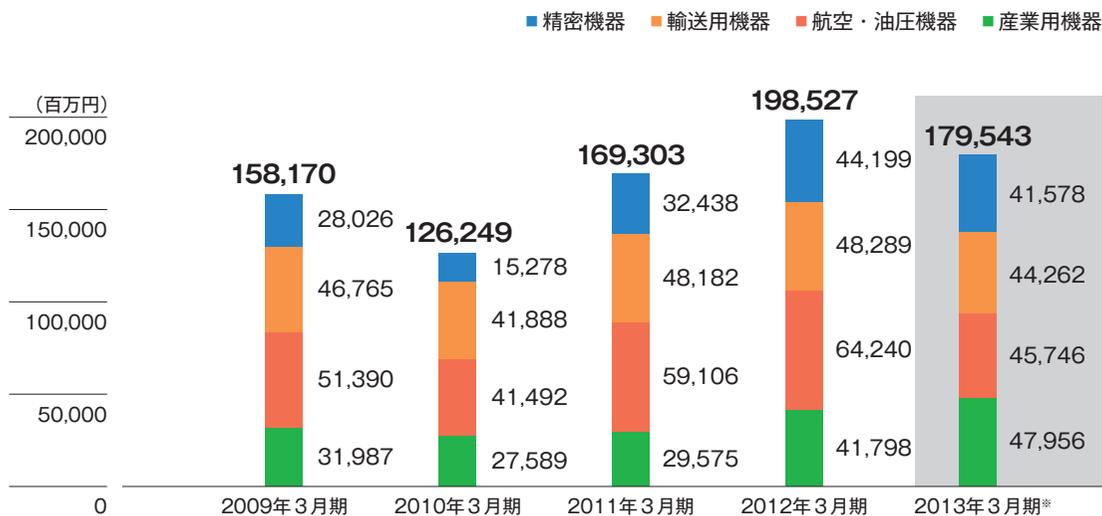
2. 沿革



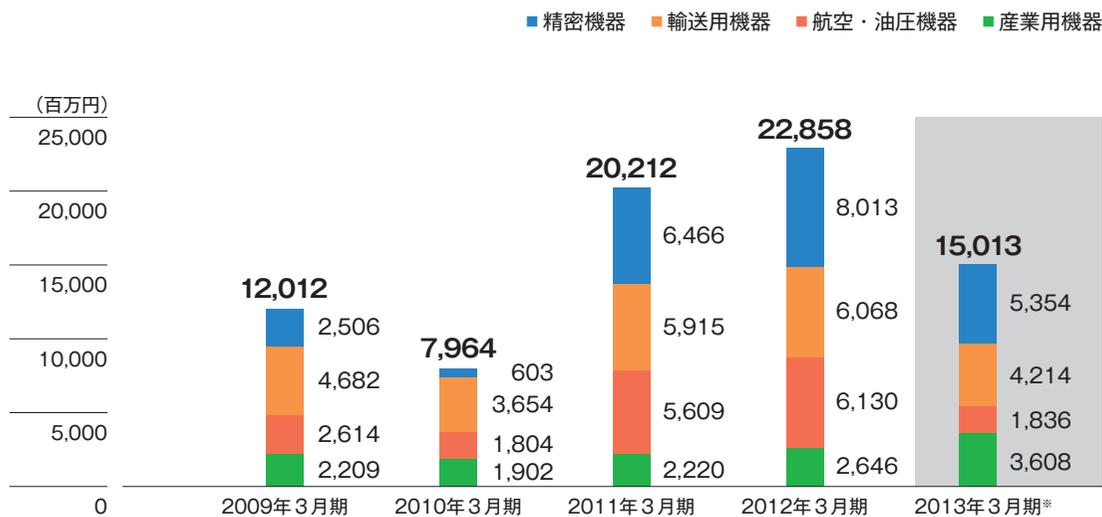
| | |
|----------|--|
| 2003年9月 | ティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコが、株式移転により当社を設立しました。 当社の株式を東京証券取引所(市場第一部)に上場しました。 |
| 2004年10月 | 完全子会社であるティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、当社が吸収合併しました。 |
| 2008年2月 | タイにNabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.を設立しました。 |
| 2009年12月 | ナブテスコオートモティブ(株)を設立。自動車関連機器事業を同社に移管しました。 |
| 2011年1月 | 中国に今創集団有限公司と合併会社(江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司)を設立しました。 |
| 2011年4月 | スイスのKABA社より自動ドア部門(現 Gilgen Door Systems AG)を買収しました。 |
| 2011年8月 | 現在地(東京都千代田区平河町二丁目7番9号)に本社を移転しました。 |
| 2011年10月 | 中国に江蘇納博特斯克液圧有限公司を設立しました。 |
| 2012年8月 | ナブコドア(株)を株式交換により完全子会社化しました。 |
| 2012年8月 | ドイツにNabtesco Aerospace Europe GmbHを設立しました。 |
| 2013年4月 | シンガポールにNabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd.を設立しました。 |
| 2013年4月 | 中国に上海納博特斯克船舶機械有限公司を設立しました。 |

3. 事業の内容

セグメント別売上高推移（連結）



セグメント別営業利益推移（連結）



※ 2013年3月期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

精密機器事業

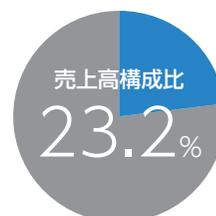
業績（2013年3月期*連結） 売上高 41,578百万円、営業利益 5,354百万円、営業利益率 12.9%

【精密減速機】

産業用ロボットの関節として使われ、緻密な動作を実現すると同時に力強さを支える要の部品、精密減速機。

ナブテスコの精密減速機は、高精度、高剛性を保ちながらコンパクト、軽量であることから、現在では産業用ロボットのみならず工作機械や半導体製造装置など、さまざまな分野へとその用途を拡大している。

また新市場への展開として太陽熱発電向け太陽追尾駆動装置など環境分野への展開も図っている。



■ 産業用ロボット精密減速機



輸送用機器事業

業績（2013年3月期*連結） 売上高 44,262百万円、営業利益 4,214百万円、営業利益率 9.5%

【鉄道車両用機器】

鉄道車両用機器の製品は、主力である鉄道車両用ブレーキシステム、ドア開閉装置をはじめとして、周辺機器にいたるまで、広く使われている。

中国や台湾の高速鉄道向けにブレーキ装置、ドア開閉装置を供給するなど、海外でも展開。

【商用車用機器】

商用車用機器の分野では、エアブレーキ製品や乗用車用油圧クラッチ製品等を提供。

【船用機器】

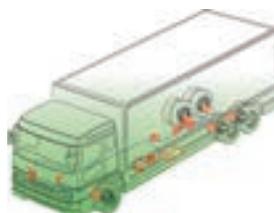
船用機器事業では、船舶の安全な航行、省人化に貢献するエンジンリモート・コントロールシステム等のシステムを提供。



■ 鉄道車両用機器



■ 商用車用機器



■ 船用機器



※ 2013年3月期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

航空・油圧機器事業

業績（2013年3月期*連結） 売上高 45,746百万円、営業利益 1,836百万円、営業利益率 4.0%

【油圧機器】

建設工事などで活躍するパワーショベル用走行モーターを製造。

【航空機用機器】

防衛分野と世界を市場とした民間航空機分野において、幅広く事業を展開。

民間航空機分野では、世界の主要航空機メーカーを得意先に、操縦系統システムのほか、各種装備品などの提供およびアフターサービスを展開。

【風力発電機用駆動装置】

減速機の技術を応用した風力発電機用旋回駆動装置（YAW駆動装置）を量産し、海外市場を含め、省エネ・環境分野での事業拡大。



■ パワーショベル用走行モーター



■ 航空機器



■ 風力発電機用駆動装置



産業用機器事業

業績（2013年3月期*連結） 売上高 47,956百万円、営業利益 3,608百万円、営業利益率 7.5%

【自動ドア・プラットホームドア】

一般建物用の各種自動ドアや、産業用ドア、プラットホームドアなどの商品を提供。

Kaba Gilgen AG（現 Gilgen Door Systems AG）の買収により世界4極販売ネットワーク展開を構築。

【包装機】

レトルト食品用の充填包装機を世界で初めて実現。

包装機は食品分野のみでなく洗剤、化成品などにもその用途分野を広げている。



■ 建物用自動ドア



■ プラットホームドア



■ 食品包装機



※ 2013年3月期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

4. グローバル展開

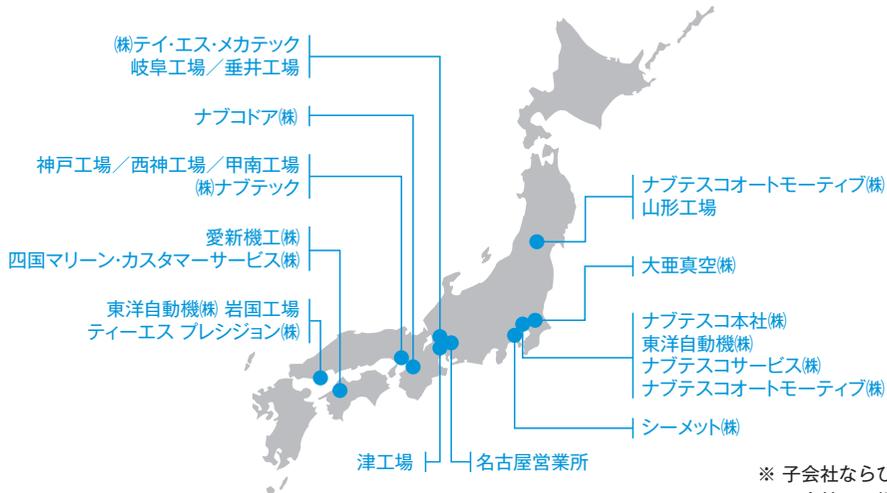
2013年3月31日時点

グローバルネットワーク (子会社：31社、関連会社：3社)



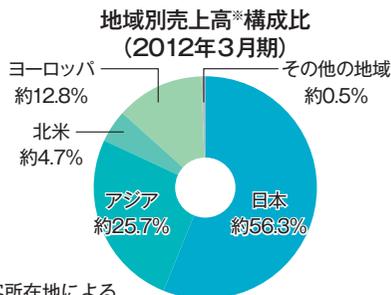
※ 子会社のみプロット

国内ネットワーク (子会社：11社、関連会社：6社)

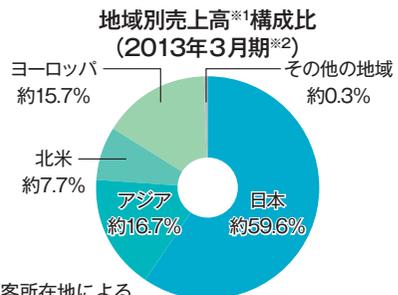


※ 子会社ならびに当社および子会社の工場をプロット

地域別売上高 (連結)



※ 顧客所在地による



※1 顧客所在地による

※2 2013年3月期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

5. 会社の経営の基本方針

■ ナブテスコ ウェイ

～社会と共に成長する「21世紀生まれの老舗企業」を目指して～

「企業理念」

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を
提供します。

「ナブテスコの約束」

1. 世界のお客さまとの
親密なコミュニケーションを
大切にします。
2. 一人ひとりのチャレンジ精神と
変革意識を大切にします。
3. 利益ある成長を続けます。
4. 高い透明性と倫理観を持ち続けます。
5. 地球環境に配慮し、
地域・文化との調和を図ります。

「行動指針」

トップマネジメント編

1. 自ら会社（組織）の現状及び将来の姿（ビジョン）
を語る
2. 主催する会議の議論を活発化し、組織のベクトルを
合わせる
3. 後継者を育成する
4. ナブテスコ ブランド（企業価値）を向上させる経営
を実践する

全社編

1. 世界のお客さまとの親密なコミュニケーションを大
切にします。
 - ・信 頼 の 創 造：コツコツかつスピーディに動こう
 - ・価 値 の 提 供：お客さまの身になって、先を読もう
2. 一人ひとりのチャレンジ精神と変革意識を大切にし
ます。
 - ・挑 戦：もっと自らを高めよう
 - ・人 財 の 育 成：人（社員）はかけがえのない財産
 - ・チ ャ ーム ワ ーク：とことん、みんなで話し合おう
3. 利益ある成長を続けます。
 - ・夢 の 実 現：高い信頼性と品質を追求しよう
 - ・日 々 の 改 善：明日への成長を目指そう
4. 高い透明性と倫理観を持ち続けます。
 - ・透明性のある行動：オープン・フェア・オネストで
 - ・倫理観をもった行動：一人ひとりの行動の積み重ねで
5. 地球環境に配慮し、地域・文化との調和を図ります。
 - ・地球環境への配慮：“もったいない”の精神で
 - ・地域・文化との調和：地域に根を張った活動しよう

「長期ビジョン」

当社は平成17年に平成26年度の経営目標と目指す姿を明確にすべく現行の長期ビジョンを策定いたしました
が、リーマンショック以降の経営環境変化に柔軟に対応し、さらなる発展を実現させるため、平成24年5
月に2020年度（平成32年度）における当社の目指す姿をイメージした新長期ビジョンを策定いたしました。

新ナブテスコグループ長期ビジョン：2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー
(2020年度の経営目標)

売上高

4,000億円

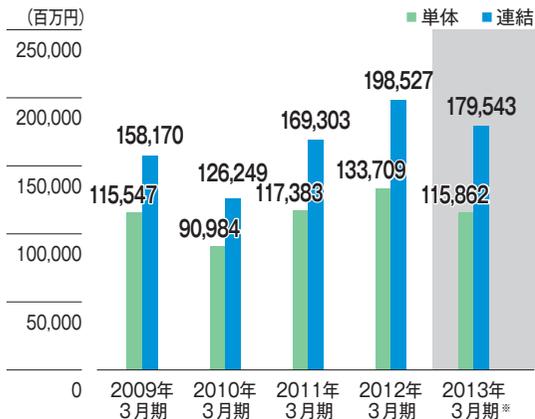
営業利益

600億円

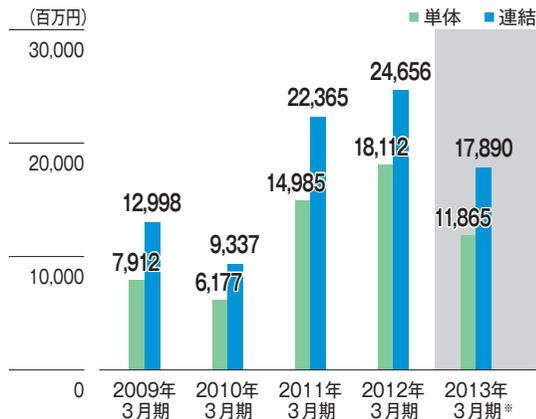
- 新しいソリューション（製品・サービス・ビジネスモデル）を社会に提供し続けている
- たゆまぬ技術革新により、顧客に頼られる専門性を追求している
- 言葉・文化の違いを越えてオープンなコミュニケーションと自由な発想を尊重している
- 「Enjoy the Challenge」を合言葉に社員一人ひとりが積極的にチャレンジしている

6. 業績の推移

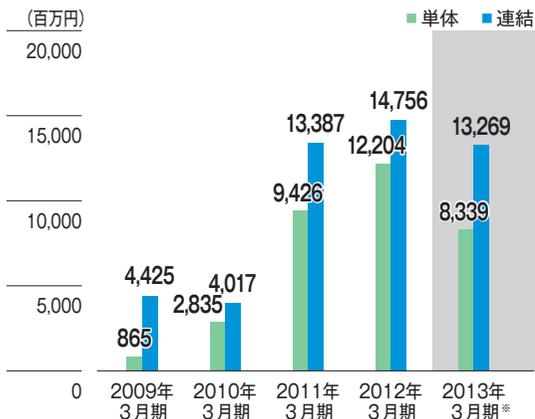
● 売上高



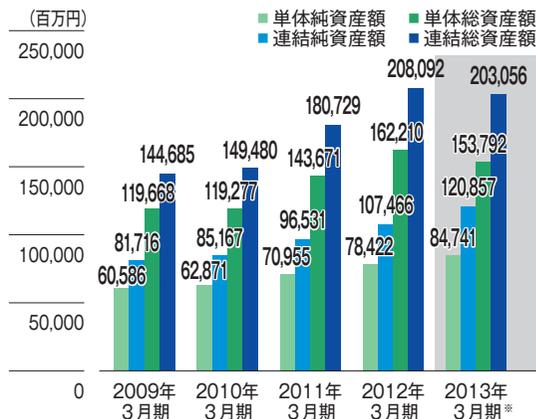
● 経常利益



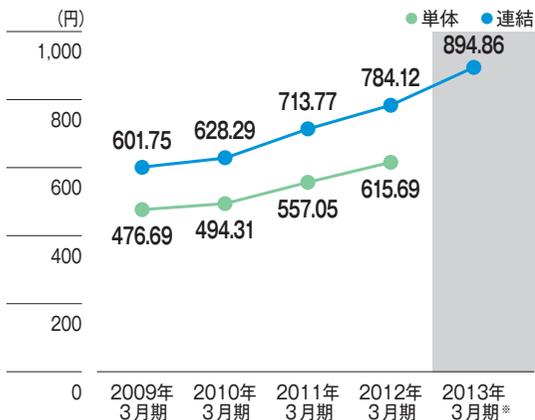
● 当期純利益



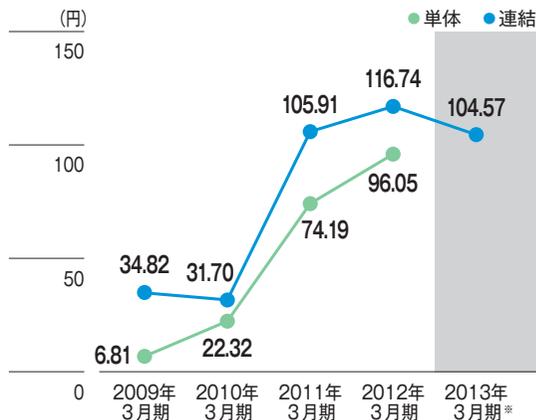
● 純資産額／総資産額



● 1株当たり純資産額



● 1株当たり当期純利益



※ 2013年3月期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

目 次

【表紙】

| (株価情報等) | 頁 |
|---|----|
| 1 【株価、PER及び株式売買高の推移】 | 1 |
| 2 【大量保有報告書等の提出状況】 | 2 |
| 第一部 【証券情報】 | 3 |
| 第1 【募集要項】 | 3 |
| 第2 【売出要項】 | 3 |
| 1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】 | 3 |
| 2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】 | 4 |
| 3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】 | 6 |
| 4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】 | 6 |
| 【募集又は売出しに関する特別記載事項】 | 7 |
| 第3 【第三者割当の場合の特記事項】 | 8 |
| 第二部 【公開買付けに関する情報】 | 8 |
| 第三部 【参照情報】 | 8 |
| 第1 【参照書類】 | 8 |
| 第2 【参照書類の補完情報】 | 9 |
| 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】 | 12 |
| 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 12 |
| 第五部 【特別情報】 | 12 |
| 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 | 13 |
| 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 | 14 |
| 第10期連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業績の概要 | 19 |
| 第10期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業績の概要 | 35 |

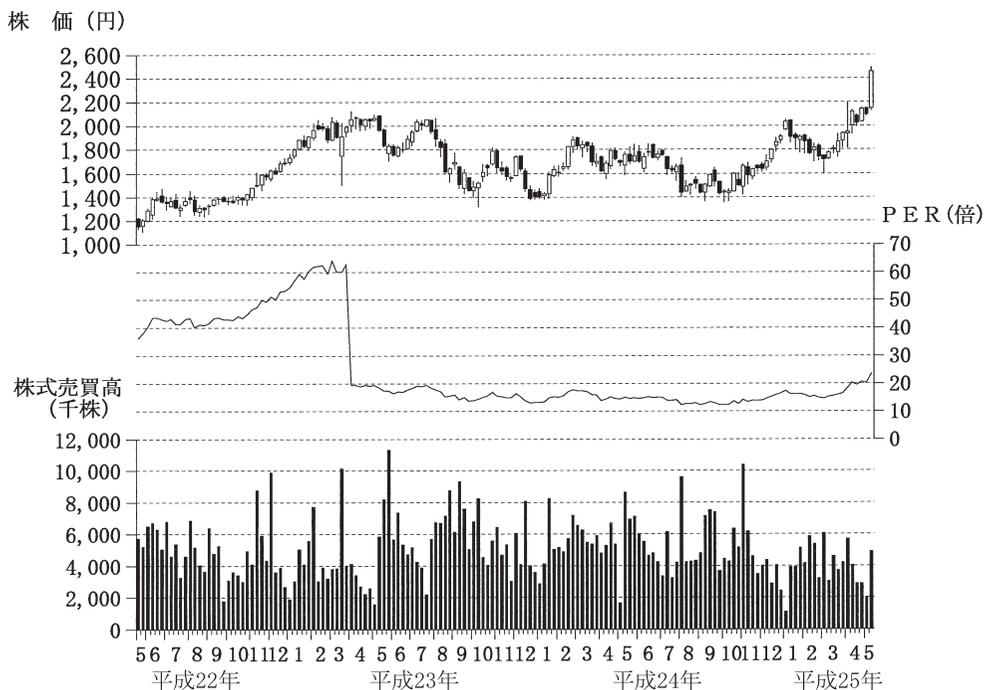
【表紙】

| | |
|-----------------------|--|
| 【会社名】 | ナブテスコ株式会社 |
| 【英訳名】 | Nabtesco Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小谷 和朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区平河町二丁目7番9号 |
| 【電話番号】 | 03-5213-1133 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 中村 賢一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区平河町二丁目7番9号 |
| 【電話番号】 | 03-5213-1133 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 中村 賢一 |
| 【本目論見書により行う売出有価証券の種類】 | 株式 |
| 【本目論見書により行う売出金額】 | 引受人の買取引受による売出し 40,978,761,750円 オーバーアロットメントによる売出し 4,553,195,750円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、平成25年5月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 |
| 【安定操作に関する事項】 | <ol style="list-style-type: none">1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。 |

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成22年5月17日から平成25年5月10日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{株当たり当期純利益}}$$

平成22年5月17日から平成23年3月31日については、平成22年3月期有価証券報告書の平成22年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成23年4月1日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年4月1日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成25年4月1日から平成25年5月10日については、平成25年5月10日に公表した平成25年3月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成24年11月17日から平成25年5月10日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

| 提出者（大量保有者） の氏名又は名称 | 報告義務発生日 | 提出日 | 区分 | 保有株券等 の総数（株） | 株券等保有 割合（％） |
|--|-------------|------------|---------------|-----------------|----------------|
| キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company) | 平成24年11月30日 | 平成24年12月7日 | 変更報告書 | 5,036,700 | 3.93 |
| キャピタル・インターナショナル・ リミテッド (Capital International Limited) | | | | 251,900 | 0.20 |
| 株式会社神戸製鋼所 | 平成25年4月1日 | 平成25年4月8日 | 変更報告書 (注)3 | 19,111,001 | 14.90 |
| アバディーン投信投資顧問 株式会社 | 平成25年4月30日 | 平成25年5月9日 | 大量保有 報告書 | 388,000 | 0.30 |
| アバディーン アセット マネー ジメント アジア リミテッド (Aberdeen Asset Management Asia Limited) | | | | 6,124,000 | 4.77 |

- (注) 1 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company) 及びキャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited) は共同保有者であります。
- 2 アバディーン投信投資顧問株式会社及びアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド (Aberdeen Asset Management Asia Limited) は共同保有者であります。
- 3 当該変更報告書は提出者の本店所在地の変更に伴うものであります。
- 4 上記大量保有報告書等は関東財務局及び提出者の本店又は主たる事務所の所在地を管轄する財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項はありません。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成25年5月27日(月)から平成25年5月30日(木)までの間のいずれかの日(以下「売出価格等決定日」という。)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人は買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数 | 売出価額の総額(円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|------|-------------|----------------|--|
| 普通株式 | 17,199,900株 | 40,978,761,750 | 神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号 株式会社神戸製鋼所 15,100,000株 |
| | | | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口) 2,099,900株 |

- (注) 1 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、大和証券株式会社が当社株主から1,911,100株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 売出価額の総額は、平成25年5月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

| 売出価格 (円) | 引受価額 (円) | 申込期間 | 申込 単位 | 申込 証拠金 (円) | 申込 受付場所 | 引受人の住所及び 氏名又は名称 | 元引受 契約の 内容 |
|--|---------------|--|----------|---|----------------------------------|---|------------------|
| 未定 (注) 1、2 売出価格等決定日 の株式会社東京証 券取引所における 当社普通株式の普 通取引の終値(当 日に終値のない場 合は、その日に先 立つ直近日の終 値)に0.90～1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨 て)を仮条件とし ます。 | 未定 (注) 1、2 | 自 平成25年 5月31日(金) 至 平成25年 6月3日(月) (注) 3 | 100株 | 1株に つき 売 出 価 格 と 同 一 の 金 額 | 右記金融商 品取引業者 の本店及び 全国各支店 | 東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁 目5番2号 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号 SMB C日興証券株式会 社 東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社 | (注) 5 |

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成25年5月27日(月)から平成25年5月30日(木)までの間のいずれかの日(売出価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金)を決定いたします。

今後、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.nabtesco.com/news/index.html>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、平成25年6月7日(金)であります。
申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成25年5月24日(金)から平成25年5月30日(木)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、平成25年5月27日(月)から平成25年5月30日(木)までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が平成25年5月27日(月)の場合、申込期間は「自 平成25年5月28日(火) 至 平成25年5月29日(水)」、受渡期日は「平成25年6月4日(火)」
- ② 売出価格等決定日が平成25年5月28日(火)の場合、申込期間は「自 平成25年5月29日(水) 至 平成25年5月30日(木)」、受渡期日は「平成25年6月5日(水)」
- ③ 売出価格等決定日が平成25年5月29日(水)の場合、申込期間は「自 平成25年5月30日(木) 至 平成25年5月31日(金)」、受渡期日は「平成25年6月6日(木)」

④ 売出価格等決定日が平成25年5月30日(木)の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、
となりますのでご注意ください。

4 引受人の買取引受による売出しの共同主幹事会社は、野村証券株式会社及び大和証券株式会社であります。なお、ブックランナーは大和証券株式会社が単独で務めます。

5 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

| 金融商品取引業者名 | 引受株式数 |
|-----------------------|------------|
| 野村証券株式会社 | 7,052,100株 |
| 大和証券株式会社 | 7,052,100株 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 1,031,900株 |
| SMB C日興証券株式会社 | 1,031,900株 |
| みずほ証券株式会社 | 1,031,900株 |

6 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

7 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

8 申込証拠金には、利息をつけません。

9 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

| 種類 | 売出数 | 売出価額の総額(円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|------|------------|---------------|-------------------------------|
| 普通株式 | 1,911,100株 | 4,553,195,750 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 |

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、大和証券株式会社が当社株主から1,911,100株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金)及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(〔URL〕<http://www.nabtesco.com/news/index.html>)(新聞等)で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成25年5月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

| 売出価格(円) | 申込期間 | 申込単位 | 申込証拠金(円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|-------------|--|------|-------------------------|----------------------------|----------------|----------|
| 未定 (注) 1 | 自 平成25年5月31日(金) 至 平成25年6月3日(月) (注) 1 | 100株 | 1株につき 売出価格と 同一の金額 | 大和証券株式会社 の本店及び 全国各支店 | — | — |

(注) 1 株式の受渡期日は、平成25年6月7日(金)であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、大和証券株式会社が当社株主から1,911,100株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、1,911,100株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、大和証券株式会社は、引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡り日から平成25年6月24日（月）までの間を行使期間（以下「グリーンシュエーションの行使期間」という。（注））として上記当社株主から付与されます。

また、大和証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成25年6月24日（月）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。大和証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に達しない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、大和証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返却に充当後の残余の借入れ株式は、大和証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより返却されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から大和証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） グリーンシュエーションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が平成25年5月27日（月）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「平成25年6月4日（火）から平成25年6月24日（月）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年5月30日（木）から平成25年6月24日（月）までの間」
- ② 売出価格等決定日が平成25年5月28日（火）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「平成25年6月5日（水）から平成25年6月24日（月）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年5月31日（金）から平成25年6月24日（月）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が平成25年5月29日（水）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「平成25年6月6日（木）から平成25年6月24日（月）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年6月1日（土）から平成25年6月24日（月）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が平成25年5月30日（木）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「平成25年6月7日（金）から平成25年6月24日（月）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年6月4日（火）から平成25年6月24日（月）までの間」

となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である株式会社神戸製鋼所及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口）は共同主幹事会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡り日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第9期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第10期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第10期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第10期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日に関東財務局長に提出

6 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月31日に関東財務局長に提出

7 【訂正報告書】

訂正報告書（上記6 臨時報告書の訂正報告書）を平成24年8月21日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後平成25年5月17日までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「対処すべき課題」について変更がありました。下記「1 対処すべき課題」は当該変更後の「対処すべき課題」を一括して記載したものです。

なお、参照書類としての有価証券報告書「対処すべき課題（2）目標とする経営指標」に記載されていた平成23年度から平成25年度の中期経営目標については、中国における建設機械需要減や国内外における設備投資需要減などの影響により、当初目標の達成は難しくなっており、平成25年5月17日現在においては、下記「1 対処すべき課題」に記載された経営方針に基づき企業価値向上の実現を目指しております。

また、当該有価証券報告書等の提出日以後平成25年5月17日までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。下記「2 事業等のリスク」は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものです。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記「1 対処すべき課題」に記載の事項を除き、当該事項は平成25年5月17日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

1 対処すべき課題

今後の世界経済につきましては、欧州債務危機の再燃や中国経済の停滞など、不透明要素はあるものの、国内景気の回復や米国経済の持ち直し、東南アジア諸国の力強い成長などが期待され、マクロ経済環境は比較的良好と予想されます。

当社グループでは、主に鉄道車両用機器の国内及び中国向けの回復、油圧機器の中国需要回復、自動ドアの売上拡大に期待しており、また円安効果も見込まれます。

なお、経営目標等将来に関する事項は、平成25年5月17日において当社グループが入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年10月に、ナブテスコグループの一体感を醸成し、求心力を更に高めていくために、企業理念・ナブテスコの約束を社員一人ひとりの仕事への取り組み姿勢、判断の拠り所として共有する行動指針を定め、従来からの「企業理念」、「ナブテスコの約束」とあわせた総称として「ナブテスコ ウェイ」を制定しました。

「ナブテスコ ウェイ」

～社会と共に成長する「21世紀生まれの老舗企業」を目指して～

「企業理念」

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「ナブテスコの約束」

1. 世界のお客さまとの親密なコミュニケーションを大切にします。
2. 一人ひとりのチャレンジ精神と変革意識を大切にします。
3. 利益ある成長を続けます。
4. 高い透明性と倫理観を持ち続けます。
5. 地球環境に配慮し、地域・文化との調和を図ります。

「ナブテスコの約束を实践するための行動指針 ～トップマネジメント編～」

ナブテスコグループがグローバルな企業集団として成長し続けるために、経営トップは次の4つに重点をおき、事業運営にあたる。

1. 自ら会社（組織）の現状及び将来の姿（ビジョン）を語る
2. 主催する会議の議論を活発化し、組織のベクトルを合わせる
3. 後継者を育成する
4. ナブテスコブランド（企業価値）を向上させる経営を実践する

「ナブテスコの約束を実践するための行動指針 ～全社編～」

私たち一人ひとりが、まず自分から実践することで「ステークホルダーの皆さんの夢」を実現します。

1. 信頼の創造 : コツコツかつスピーディに動こう
2. 価値の提供 : お客さまの身になって、先を読もう
3. 挑 戦 : もっと自らを高めよう
4. 人財の育成 : 人（社員）はかけがえのない財産
5. チームワーク : とことん、みんなで話し合おう
6. 夢の実現 : 高い信頼性と品質を追求しよう
7. 日々の改善 : 明日への成長を目指そう
8. 透明性のある行動 : オープン・フェア・オネストで
9. 倫理観をもった行動 : 一人ひとりの行動の積み重ねで
10. 地球環境への配慮 : ‘もったいない’の精神で
11. 地域・文化との調和 : 地域に根を張った活動をしよう

(2) 目標とする経営指標

「長期ビジョン」

平成24年5月に平成32年度に向けた「長期ビジョン」を策定し、企業価値向上実現を目指しております。

新ナブテスコグループ長期ビジョン：2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー

(2020年度の経営目標) 売上高4,000億円、営業利益600億円

- ・新しいソリューション（製品・サービス・ビジネスモデル）を社会に提供し続けている
- ・たゆまぬ技術革新により、顧客に頼られる専門性を追求している
- ・言葉・文化の違いを越えてオープンなコミュニケーションと自由な発想を尊重している
- ・「Enjoy the Challenge」を合言葉に社員一人ひとりが積極的にチャレンジしている

(3) 中長期的な会社の経営戦略

欧州金融危機は一時的に回避されましたが景気反転までには至らず、世界経済の先行きの不透明感は依然続いております。中国・インド他の新興国では経済成長のスピードは鈍化しつつあるものの、依然堅実な内需に支えられて経済成長が期待されております。新興国経済を牽引する中間層（ボリュームゾーン）による市場ニーズの変化は更に加速され、新興国市場での競争はますます熾烈化し淘汰・選別が進んでいくものと思われまます。

また、有限化石燃料資源への依存軽減、温暖化ガス削減に向けた、低炭素化社会を目指した国際的な動向より、内燃機関から電動化、グリーンエネルギーの開発・普及などに見られる産業の中長期的な大きな変革が起きております。

これらの動向を踏まえ、当社グループにおいては、中長期的な視点から、「事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成」、「総合技術力の強化」、「人的資源の最適活用と人財力の強化」をグループ重点課題と位置付け、以下の施策を推進します。

① 事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

成長分野におけるさらなる事業拡大ならびに新市場の開拓、およびコア技術を活用した新製品の開発強化に向け、積極的な資源投入を図ります。

- ・インフラ整備関連事業（鉄道事業関連機器、建設機械用油圧機器）の中国・アジア新興国市場を主とした海外事業のさらなる強化・拡大

- ・環境分野関連事業のさらなる強化・拡大（風力発電用関連機器、太陽熱発電用関連機器等）
 - ・建築、鉄道用ドア事業の海外・国内市場での強化・拡大
 - ・精密機器事業、商用車用機器事業の中国・アジア新興国市場でのさらなる強化・拡大
- ② 総合技術力の強化
- 開発・製造・品質保証の全分野に亘る総合技術力を強化し、顧客へ優れた製品を提供するとともに、競合他社に対する性能・品質・コスト優位性の維持・向上を目指します。
- ・先行技術開発による競争優位性確保と総合技術力が発揮された新製品開発促進
 - ・生産技術力の強化によるコスト競争力の維持・向上
 - ・品質向上体制の強化
- ③ 人的資源の最適活用と人財力の強化
- 人的資源が事業の基盤であるとの認識の下、グローバル化が進む中、人的資源の最適活用とグローバル人財の育成・強化を図ります。
- ・重点戦略事業への人的資源の集中投入
 - ・グローバル人財育成プログラムの強化

(4) 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題として、下記課題に取り組みます。

- ・グローバル展開のベースとなるグローバル人財の確保・育成・強化
- ・新興国市場ニーズにマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の収益力強化
- ・産業構造、社会構造変化による市場ニーズを捉えた製品開発、高い総合技術力を駆使した差別化製品の開発
- ・グローバル化に対応した迅速な意思決定体制の構築、リスクマネジメント力の強化

2 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、国内外の自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的または間接的に関わっております。これら産業の景気変動及び設備投資動向などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。このため、経済・市場の動向に関するリスクだけでなく、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があり、各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大規模災害に関するリスク

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミックなど各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、緊急連絡体制の整備や訓練の実施などを進めております。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材調達停滞及び物流網の寸断により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響を受ける可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はありません。

(4) 電力需給に関するリスク

東日本大震災の影響により、国内では電力料金の値上げが生じているほか、夏場における電力供給不足が懸念されております。このような電力に関するコスト増や需給ギャップが生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当期において43.7%に達しております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

(6) 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら万一リコールや製造物責任につながるような重大な欠陥が発生した場合には、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しています。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

ナプテスコ株式会社 本店
(東京都千代田区平河町二丁目7番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 ナブテスコ株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 小谷 和朗

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

231,982百万円

(参考)

(平成23年1月31日の上場時価総額)

| | | | | |
|---------------------|---|--------------|---|------------|
| 東京証券取引所に おける最終価格 | | 発行済株式総数 | | |
| 1,933円 | × | 127,212,607株 | = | 245,901百万円 |

(平成24年1月31日の上場時価総額)

| | | | | |
|---------------------|---|--------------|---|------------|
| 東京証券取引所に おける最終価格 | | 発行済株式総数 | | |
| 1,620円 | × | 127,212,607株 | = | 206,084百万円 |

(平成25年1月31日の上場時価総額)

| | | | | |
|---------------------|---|--------------|---|------------|
| 東京証券取引所に おける最終価格 | | 発行済株式総数 | | |
| 1,902円 | × | 128,265,799株 | = | 243,961百万円 |

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、当社、子会社 42 社及び関連会社 9 社（平成 25 年 3 月 31 日現在）で構成され、主な事業は精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業に分かれ、その事業内容と各事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりです。なお、セグメントと同一の区分であります。

1 事業内容

| セグメントの名称 | 事業内容 |
|-----------|---|
| 精密機器事業 | 産業用ロボット部品、半導体製造装置、液晶基板製造装置、立体モデル作成装置、真空機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理 |
| 輸送用機器事業 | 鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置・連結装置・安全設備等、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置・自動扉装置・排気ガス浄化装置・安全装置等、船用制御装置・消火装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理 |
| 航空・油圧機器事業 | 航空機部品、建設機械用機器、風力発電機用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理 |
| 産業用機器事業 | 建物及び一般産業用自動扉装置、排煙設備機器、プラットホーム安全設備、福祉・介護用機器、食品機械、包装機械、工作機械、鍛圧機械、繊維機械他一般産業用機械及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理 |

2 当社、子会社及び関連会社のセグメントとの関連

平成 25 年 3 月 31 日現在

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 国内 | 海外 |
|--------------------|--|--|
| 精密機器事業 | 当社 大亜真空(株) ※1 シーメット(株) ※1 (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ ※2,4 | Nabtesco Precision Europe GmbH ※1 Nabtesco Motion Control Inc. ※1 納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司 ※1 Harmonic Drive L.L.C. ※2 常州納博特斯克日下精密機械有限公司 ※1 |
| 輸送用機器事業 | 当社 ナブテスコオートモーティブ(株) ※1 ナブテスコサービス(株) ※1 四国マリーン・カスタマーサービス(株) ※1 (株)ナブテック ※1 大力鉄工(株) ※2 (株)高東電子 ※2 | NABMIC B.V. ※1 Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1 Nabtesco Marinotec Co., Ltd. ※1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 ※1 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1 台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1 NS Autotech Co., Ltd. ※2 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1 |
| 航空・油圧機器事業 | 当社 | Nabtesco Aerospace Inc. ※1 Nabtesco USA Inc. ※1 上海納博特斯克液圧有限公司 ※1 江蘇納博特斯克液圧有限公司 ※1 Nabtesco Power Control(Thailand) Co.,Ltd ※1 上海納博特斯克管理有限公司 ※1 Nabtesco Aerospace Europe GmbH ※1 |
| 産業用機器事業 | 当社 東洋自動機(株) ※1 ティーエス プレシジョン(株) ※1 (株)ティ・エス・メカテック ※1 愛新機工(株) ※1 ナブコドア(株) ※1,3 TMTマシナリー(株) ※2 ナブコシステム(株) ※2 旭光電機(株) ※2 | NABCO ENTRANCES, INC. ※1 納博克自動門(北京)有限公司 ※1 Gilgen Nabtesco (Hong Kong) Limited ※1 Gilgen Door Systems AG ※1 Gilgen Door Systems UK Limited ※1 Gilgen Door Systems Germany GmbH ※1 Gilgen Door Systems Austria GmbH ※1 Gilgen Door Systems France S.A.S. ※1 Gilgen Door Systems Italy srl ※1 格里根門系統(蘇州)有限公司 ※1 大連東洋自動機包装設備有限公司 ※1 Porta Service Inc. ※2 NABCO ENTRANCES OF WESTERN CANADA INC. ※1 |
| 子会社及び関連会社 計51社 | 国内17社 | 海外34社 |

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 ナブコドア(株)は平成 24 年 8 月 1 日を以って完全子会社となり、大阪証券取引所第二部上場を廃止しました。

※4 (株)ハーモニック・ドライブ・システムズは大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場しています。

(注) 1 平成 24 年 4 月 1 日付でナブテスコ・マリーン・サービス(株)を当社を存続会社として吸収合併しました。

2 平成 24 年 4 月 5 日付で Porta Service Inc. を持分法適用会社といたしました。

3 平成 24 年 5 月 18 日付で常州納博特斯克日下精密機械有限公司を子会社化しました。

4 平成 24 年 6 月 28 日付で NABCO ENTRANCES OF WESTERN CANADA INC. を設立しました。

5 平成 24 年 8 月 1 日付で Nabtesco Aerospace Europe GmbH を設立しました。

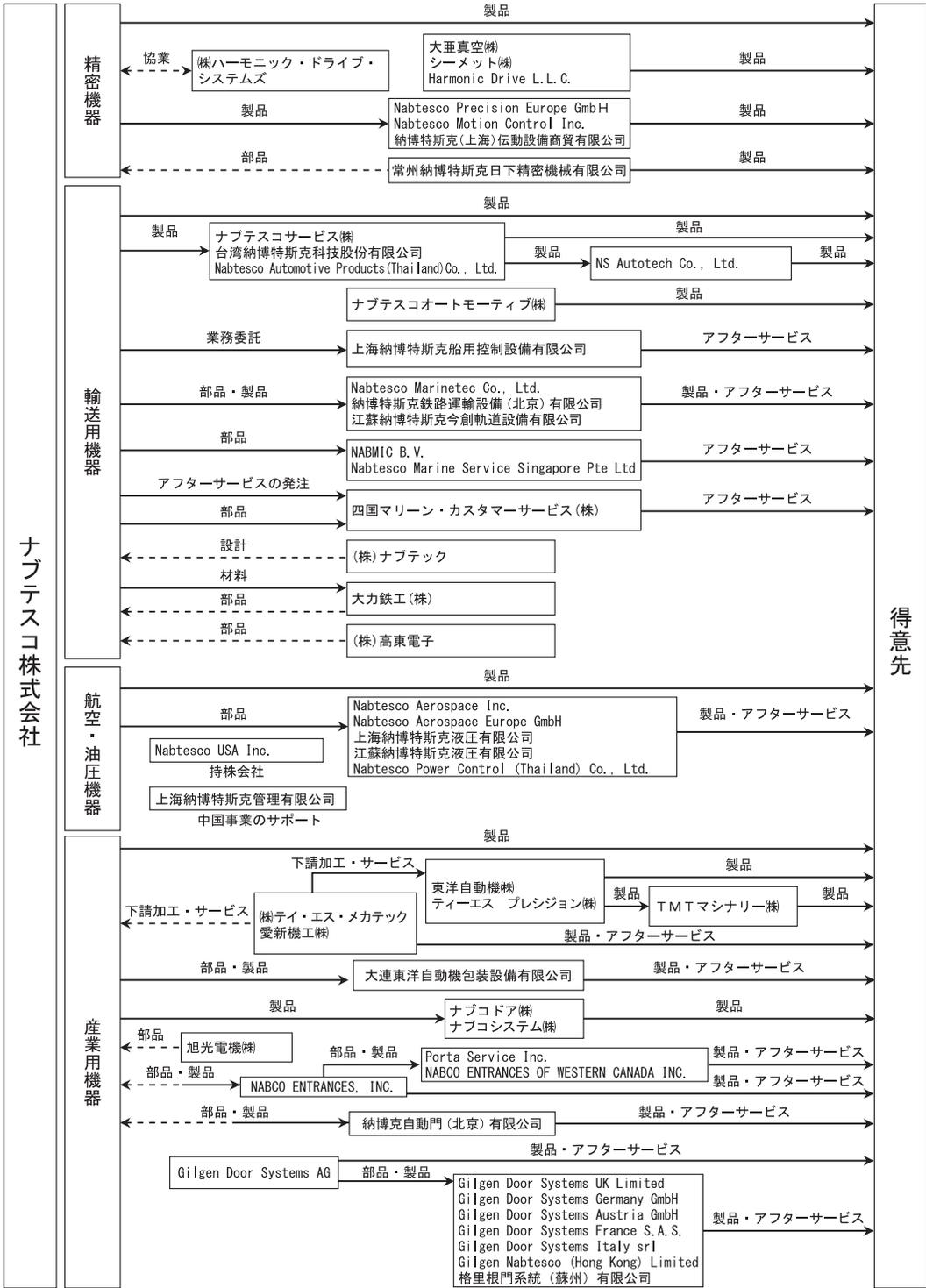
6 平成 24 年 8 月 20 日付でティーエス ヒートロニクス(株)を清算いたしました。

7 平成 25 年 4 月 1 日付で Minda Nabtesco Automotive Private Limited を設立しました。

8 平成 25 年 4 月 1 日付で Nabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd. を設立しました。

9 平成 25 年 4 月 7 日付で上海納博特斯克船舶機械有限公司を設立しました。

3 事業系統図



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 (百万円) | 174,254 | 158,170 | 126,249 | 169,303 | 198,527 |
| 経常利益 (百万円) | 20,061 | 12,998 | 9,337 | 22,365 | 24,656 |
| 当期純利益 (百万円) | 11,025 | 4,425 | 4,017 | 13,387 | 14,756 |
| 包括利益 (百万円) | — | — | — | 13,398 | 14,354 |
| 純資産額 (百万円) | 82,492 | 81,716 | 85,167 | 96,531 | 107,466 |
| 総資産額 (百万円) | 163,317 | 144,685 | 149,480 | 180,729 | 208,092 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 609.08 | 601.75 | 628.29 | 713.77 | 784.12 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 86.77 | 34.82 | 31.70 | 105.91 | 116.74 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 86.74 | 34.82 | 31.70 | 105.80 | 116.61 |
| 自己資本比率 (%) | 47.4 | 52.9 | 53.1 | 49.9 | 47.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.7 | 5.8 | 5.2 | 15.8 | 15.6 |
| 株価収益率 (倍) | 15.6 | 19.5 | 39.3 | 19.8 | 14.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 18,249 | 14,055 | 14,892 | 27,997 | 15,104 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △8,969 | △9,329 | △6,155 | △4,419 | △27,464 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △5,748 | △6,189 | △684 | △1,849 | 6,035 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 29,722 | 27,299 | 35,425 | 56,570 | 50,023 |
| 従業員数 (名) | 3,884 | 3,989 | 3,998 | 4,057 | 4,995 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第9期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 (百万円) | 132,796 | 115,547 | 90,984 | 117,383 | 133,709 |
| 経常利益 (百万円) | 13,628 | 7,912 | 6,177 | 14,985 | 18,112 |
| 当期純利益 (百万円) | 8,768 | 865 | 2,835 | 9,426 | 12,204 |
| 資本金 (百万円) | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 127,212 | 127,212 | 127,212 | 127,212 | 127,212 |
| 純資産額 (百万円) | 62,165 | 60,586 | 62,871 | 70,955 | 78,422 |
| 総資産額 (百万円) | 136,685 | 119,668 | 119,277 | 143,671 | 162,210 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 489.04 | 476.69 | 494.31 | 557.05 | 615.69 |
| 1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円) | 16.00 (8.00) | 13.00 (9.00) | 9.00 (4.00) | 25.00 (9.00) | 34.00 (17.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 69.01 | 6.81 | 22.32 | 74.19 | 96.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 68.98 | 6.81 | 22.31 | 74.11 | 95.94 |
| 自己資本比率 (%) | 45.5 | 50.6 | 52.6 | 49.3 | 48.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.3 | 1.4 | 4.6 | 14.1 | 16.4 |
| 株価収益率 (倍) | 19.6 | 99.9 | 55.8 | 28.2 | 17.7 |
| 配当性向 (%) | 23.2 | 191.0 | 40.3 | 33.7 | 35.4 |
| 従業員数 (名) | 2,176 | 2,249 | 2,006 | 1,989 | 2,020 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第9期事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

第10期連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業績の概要

平成25年5月10日開催の取締役会で承認し、公表した第10期連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成されたものではありません。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領していません。

なお、金額については百万円未満を切り捨て表示しております。

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,505 | 13,904 |
| 受取手形及び売掛金 | 47,539 | 45,131 |
| 有価証券 | 34,998 | 26,998 |
| 商品及び製品 | 3,263 | 3,957 |
| 仕掛品 | 7,776 | 7,808 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,070 | 8,764 |
| 繰延税金資産 | 2,910 | 2,606 |
| その他 | 3,038 | 2,994 |
| 貸倒引当金 | △173 | △118 |
| 流動資産合計 | 123,929 | 112,048 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 43,069 | 44,042 |
| 減価償却累計額 | △26,662 | △27,504 |
| 建物及び構築物（純額） | 16,407 | 16,537 |
| 機械装置及び運搬具 | 55,434 | 60,129 |
| 減価償却累計額 | △38,260 | △41,497 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 17,174 | 18,631 |
| 工具、器具及び備品 | 20,127 | 21,290 |
| 減価償却累計額 | △17,706 | △19,022 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,420 | 2,267 |
| 土地 | 14,411 | 14,592 |
| 建設仮勘定 | 1,095 | 2,447 |
| 有形固定資産合計 | 51,509 | 54,475 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,570 | 15,808 |
| その他 | 1,267 | 1,771 |
| 無形固定資産合計 | 15,838 | 17,579 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,930 | 16,902 |
| 繰延税金資産 | 388 | 482 |
| その他 | 1,639 | 1,716 |
| 貸倒引当金 | △142 | △147 |
| 投資その他の資産合計 | 16,816 | 18,953 |
| 固定資産合計 | 84,163 | 91,008 |
| 資産合計 | 208,092 | 203,056 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 34,601 | 28,026 |
| 短期借入金 | 11,412 | 6,098 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 70 |
| 未払法人税等 | 4,471 | 3,222 |
| 製品保証引当金 | 1,541 | 1,105 |
| 受注損失引当金 | 80 | 14 |
| その他 | 18,789 | 13,783 |
| 流動負債合計 | 70,897 | 52,322 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 10,281 | 10,220 |
| 退職給付引当金 | 7,335 | 7,022 |
| 役員退職慰労引当金 | 171 | 187 |
| 繰延税金負債 | 915 | 1,376 |
| その他 | 1,024 | 1,070 |
| 固定負債合計 | 29,728 | 29,876 |
| 負債合計 | 100,625 | 82,198 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 17,445 | 19,026 |
| 利益剰余金 | 74,815 | 83,606 |
| 自己株式 | △753 | △739 |
| 株主資本合計 | 101,507 | 111,894 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,022 | 1,294 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △3,436 | 851 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,414 | 2,144 |
| 新株予約権 | 208 | 304 |
| 少数株主持分 | 8,165 | 6,514 |
| 純資産合計 | 107,466 | 120,857 |
| 負債純資産合計 | 208,092 | 203,056 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 198,527 | 179,543 |
| 売上原価 | 148,184 | 134,859 |
| 売上総利益 | 50,342 | 44,684 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,484 | 29,670 |
| 営業利益 | 22,858 | 15,013 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 91 | 123 |
| 受取配当金 | 85 | 73 |
| 受取賃貸料 | 253 | 234 |
| 持分法による投資利益 | 1,787 | 2,148 |
| 為替差益 | — | 392 |
| その他 | 255 | 370 |
| 営業外収益合計 | 2,474 | 3,342 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 201 | 236 |
| 為替差損 | 39 | — |
| 支払補償費 | — | 49 |
| その他 | 435 | 179 |
| 営業外費用合計 | 675 | 465 |
| 経常利益 | 24,656 | 17,890 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 169 | 46 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 206 |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 10 |
| 負ののれん発生益 | — | 1,026 |
| 事業譲渡益 | 60 | — |
| 退職給付制度改定益 | 49 | — |
| 受取補償金 | 131 | — |
| 特別利益合計 | 414 | 1,290 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 200 | 120 |
| 投資有価証券売却損 | 10 | 6 |
| 投資有価証券評価損 | — | 1 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4 | 0 |
| 株式交換関連費用 | — | 53 |
| 賃貸借契約解約損 | 7 | — |
| 特別損失合計 | 223 | 182 |
| 税金等調整前当期純利益 | 24,847 | 18,997 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,807 | 5,165 |
| 法人税等調整額 | 1,065 | 432 |
| 法人税等合計 | 8,873 | 5,598 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 15,974 | 13,399 |
| 少数株主利益 | 1,217 | 129 |
| 当期純利益 | 14,756 | 13,269 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 15,974 | 13,399 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △494 | 253 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △1,087 | 4,891 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △38 | 112 |
| その他の包括利益合計 | △1,619 | 5,256 |
| 包括利益 | 14,354 | 18,655 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 13,166 | 17,829 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,188 | 826 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,448 | 17,445 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 1,582 |
| 自己株式の処分 | △2 | △1 |
| 当期変動額合計 | △2 | 1,581 |
| 当期末残高 | 17,445 | 19,026 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 64,263 | 74,815 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,194 | △4,465 |
| 当期純利益 | 14,756 | 13,269 |
| 在外子会社従業員奨励福利基金 | △9 | △13 |
| 当期変動額合計 | 10,552 | 8,791 |
| 当期末残高 | 74,815 | 83,606 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △645 | △753 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △164 | △2 |
| 自己株式の処分 | 56 | 13 |
| 自己株式の消却 | — | 3 |
| 当期変動額合計 | △108 | 14 |
| 当期末残高 | △753 | △739 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 91,066 | 101,507 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 1,582 |
| 剰余金の配当 | △4,194 | △4,465 |
| 当期純利益 | 14,756 | 13,269 |
| 自己株式の取得 | △164 | △2 |
| 自己株式の処分 | 53 | 11 |
| 自己株式の消却 | — | 3 |
| 在外子会社従業員奨励福利基金 | △9 | △13 |
| 当期変動額合計 | 10,441 | 10,386 |
| 当期末残高 | 101,507 | 111,894 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,512 | 1,022 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △490 | 271 |
| 当期変動額合計 | △490 | 271 |
| 当期末残高 | 1,022 | 1,294 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △0 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 0 | △0 |
| 当期末残高 | △0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △2,336 | △3,436 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,100 | 4,287 |
| 当期変動額合計 | △1,100 | 4,287 |
| 当期末残高 | △3,436 | 851 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △824 | △2,414 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,589 | 4,559 |
| 当期変動額合計 | △1,589 | 4,559 |
| 当期末残高 | △2,414 | 2,144 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 159 | 208 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 48 | 95 |
| 当期変動額合計 | 48 | 95 |
| 当期末残高 | 208 | 304 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 6,130 | 8,165 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,034 | △1,650 |
| 当期変動額合計 | 2,034 | △1,650 |
| 当期末残高 | 8,165 | 6,514 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 96,531 | 107,466 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 1,582 |
| 剰余金の配当 | △4,194 | △4,465 |
| 当期純利益 | 14,756 | 13,269 |
| 自己株式の取得 | △164 | △2 |
| 自己株式の処分 | 53 | 11 |
| 自己株式の消却 | — | 3 |
| 在外子会社従業員奨励福利基金 | △9 | △13 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 493 | 3,004 |
| 当期変動額合計 | 10,935 | 13,391 |
| 当期末残高 | 107,466 | 120,857 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 24,847 | 18,997 |
| 減価償却費 | 6,673 | 7,923 |
| のれん償却額 | 594 | 966 |
| 負ののれん発生益 | — | △1,026 |
| 株式報酬費用 | 102 | 107 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 | △85 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △164 | △314 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 38 | 15 |
| 受取利息及び受取配当金 | △177 | △196 |
| 支払利息 | 201 | 236 |
| 為替差損益 (△は益) | 0 | △0 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,787 | △2,148 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △169 | △46 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 200 | 120 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | 7 | △200 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 1 |
| ゴルフ会員権売却損益 (△は益) | — | △10 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4 | 0 |
| 退職給付制度改定益 | △49 | — |
| 賃貸借契約解約損 | 7 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,414 | 2,919 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △226 | 626 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △1,302 | 259 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 260 | △7,569 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △85 | 143 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △1,485 | △1,675 |
| 小計 | 25,072 | 19,045 |
| 利息及び配当金の受取額 | 702 | 641 |
| 利息の支払額 | △186 | △243 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △10,484 | △6,492 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,104 | 12,952 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △391 | △129 |
| 定期預金の払戻による収入 | 11 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,023 | △12,873 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 355 | 84 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △607 | △1,067 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 2 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12 | △13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18 | 500 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | — | 13 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △11 | △63 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △17,619 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出 | — | △82 |
| 貸付けによる支出 | — | △37 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 3 |
| 事業譲渡による収入 | 110 | — |
| その他の支出 | △693 | △234 |
| その他の収入 | 393 | 207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △27,464 | △13,693 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 226 | △5,648 |
| 長期借入れによる収入 | 10,299 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △67 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | — |
| 社債の償還による支出 | △11,000 | — |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 1,311 | 706 |
| 自己株式の取得による支出 | △164 | △2 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △4,186 | △4,460 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △450 | △617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,035 | △10,090 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △223 | 1,008 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,547 | △9,823 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 56,570 | 50,023 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 50,023 | 40,200 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ185百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係及び関連情報に関する注記事項については、開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、舶用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「精密機器事業」のセグメント利益82百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が23百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が68百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が11百万円それぞれ増加しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|-------------|---------------|-------------|---------|-------------|-------------------|
| | 精密 機器事業 | 輸送用 機器事業 | 航空・油圧 機器事業 | 産業用 機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,199 | 48,289 | 64,240 | 41,798 | 198,527 | — | 198,527 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 25 | 218 | 709 | 1,507 | 2,460 | △2,460 | — |
| 計 | 44,224 | 48,508 | 64,949 | 43,305 | 200,988 | △2,460 | 198,527 |
| セグメント利益 | 8,013 | 6,068 | 6,130 | 2,646 | 22,858 | — | 22,858 |
| セグメント資産 | 29,480 | 32,218 | 45,646 | 52,150 | 159,495 | 48,596 | 208,092 |
| セグメント負債 | 15,766 | 14,014 | 20,211 | 17,145 | 67,138 | 33,486 | 100,625 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,829 | 1,402 | 2,225 | 667 | 6,126 | 546 | 6,673 |
| のれんの償却額 | — | 6 | — | 660 | 667 | — | 667 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 6,638 | 1,478 | 4,033 | 679 | 12,829 | 694 | 13,524 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△2,460百万円であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,210百万円が含まれて
おり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)で
あります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なも
のは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694百万円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|-------------|---------------|-------------|---------|-------------|-------------------|
| | 精密 機器事業 | 輸送用 機器事業 | 航空・油圧 機器事業 | 産業用 機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 41,578 | 44,262 | 45,746 | 47,956 | 179,543 | — | 179,543 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 25 | 190 | 908 | 144 | 1,269 | △1,269 | — |
| 計 | 41,604 | 44,452 | 46,655 | 48,100 | 180,813 | △1,269 | 179,543 |
| セグメント利益 | 5,354 | 4,214 | 1,836 | 3,608 | 15,013 | — | 15,013 |
| セグメント資産 | 31,427 | 32,841 | 43,539 | 54,565 | 162,372 | 40,683 | 203,056 |
| セグメント負債 | 11,718 | 12,449 | 14,000 | 16,042 | 54,211 | 27,987 | 82,198 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,584 | 1,402 | 2,611 | 773 | 7,371 | 552 | 7,923 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 966 | 966 | — | 966 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,269 | 1,962 | 4,674 | 952 | 9,858 | 331 | 10,190 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,269百万円であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,816百万円が含まれて
おり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)で
あります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なも
のは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額331百万円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社資産の設備投資額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---------|------------|-------------|---------------|-------------|--------|-------|--------|
| | 精密 機器事業 | 輸送用 機器事業 | 航空・油圧 機器事業 | 産業用 機器事業 | 計 | | |
| (のれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | — | 6 | — | 660 | 667 | — | 667 |
| 当期末残高 | — | — | — | 14,570 | 14,570 | — | 14,570 |
| (負ののれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | — | — | 72 | — | 72 | — | 72 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---------|------------|-------------|---------------|-------------|--------|-------|--------|
| | 精密 機器事業 | 輸送用 機器事業 | 航空・油圧 機器事業 | 産業用 機器事業 | 計 | | |
| (のれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | — | — | — | 966 | 966 | — | 966 |
| 当期末残高 | — | — | — | 15,808 | 15,808 | — | 15,808 |
| (負ののれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | 7 | — | — | 1,019 | 1,026 | — | 1,026 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社としナブコドア株式会社を完全子会社とする株式交換を、平成24年8月1日にて完了しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、1,019百万円であります。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 784.12円 | 894.86円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 116.74円 | 104.57円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 116.61円 | 104.39円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 14,756 | 13,269 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 14,756 | 13,269 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 126,402,025 | 126,906,156 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| (うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 147,437 | 212,041 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債)(株) | — | — |
| (うち新株予約権)(株) | (147,437) | (212,041) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 107,466 | 120,857 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| (うち新株予約権) | (208) | (304) |
| (うち少数株主持分) | (8,165) | (6,514) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 99,092 | 114,038 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 126,375,028 | 127,437,283 |

(重要な後発事象)

退職給付制度の改定

当社は、平成25年4月30日の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日に退職給付制度の改定を実施する予定であります。現行の確定給付企業年金制度を終了し、その全額を確定拠出企業年金制度に移行することにより、確定拠出企業年金制度が退職給付制度に占める割合をこれまでの30%から60%に引き上げることを予定しております。

なお、本制度の改定により翌連結会計年度において、約10億円の特別損失が発生する見込みであります。また、退職給付債務は約52億円減少する見込みであります。

第10期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業績の概要

平成25年5月16日開催の取締役会で承認した第10期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の計算書類は以下のとおりであります。

この計算書類は、会社法の規定に基づくものの抜粋であり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務書類ではありません。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされておられません。

なお、金額については百万円未満を切り捨て表示しております。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | (75,153) | 流動負債 | (42,586) |
| 現金及び預金 | 3,949 | 支払手形 | 207 |
| 受取手形 | 932 | 買掛金 | 21,713 |
| 売掛金 | 30,829 | 短期借入金 | 3,400 |
| 有価証券 | 26,998 | 未払金 | 3,713 |
| 商品及び製品 | 1,745 | 未払法人税等 | 1,598 |
| 仕掛品 | 4,194 | 未払費用 | 2,938 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,963 | 前受金 | 207 |
| 繰延税金資産 | 1,643 | 預り金 | 7,813 |
| 未収入金 | 442 | 製品保証引当金 | 967 |
| その他の他 | 454 | 受注損失引当金 | 14 |
| 固定資産 | (78,638) | その他の他 | 12 |
| 有形固定資産 | (36,561) | 固定負債 | (26,464) |
| 建物 | 11,701 | 社債 | 10,000 |
| 構築物 | 438 | 長期借入金 | 10,000 |
| 機械及び装置 | 12,738 | 退職給付引当金 | 5,782 |
| 車両及び運搬具 | 24 | 繰延税金負債 | 179 |
| 工具、器具及び備品 | 1,194 | その他の他 | 503 |
| 土地 | 10,250 | 負債合計 | 69,050 |
| 建設仮勘定 | 212 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | (944) | 株主資本 | (83,715) |
| ソフトウェア | 727 | 資本金 | 10,000 |
| その他の他 | 216 | 資本剰余金 | (31,063) |
| 投資その他の資産 | (41,133) | 資本準備金 | 26,273 |
| 投資有価証券 | 4,864 | その他資本剰余金 | 4,789 |
| 関係会社株式 | 30,478 | 利益剰余金 | (42,894) |
| 関係会社出資金 | 4,890 | 利益準備金 | 1,076 |
| 長期前払費用 | 301 | その他利益剰余金 | (41,817) |
| その他の他 | 677 | 資産圧縮積立金 | 86 |
| 貸倒引当金 | △ 80 | 繰越利益剰余金 | 41,731 |
| | | 自己株式 | △ 243 |
| | | 評価・換算差額等 | (722) |
| | | その他有価証券評価差額金 | 721 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 0 |
| | | 新株予約権 | (304) |
| 資産合計 | 153,792 | 純資産合計 | 84,741 |
| | | 負債・純資産合計 | 153,792 |

損 益 計 算 書

〔 自 平成24年 4月 1日 〕
〔 至 平成25年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------|-------|---------------|
| 売 上 高 | | 115,862 |
| 売 上 原 価 | | 92,284 |
| 売 上 総 利 益 | | 23,577 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 13,621 |
| 営 業 利 益 | | 9,955 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 44 | |
| 受 取 配 当 金 | 1,399 | |
| 受 取 貸 貸 料 | 223 | |
| 為 替 差 益 | 427 | |
| そ の 他 | 138 | 2,234 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 172 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 40 | |
| 支 払 補 償 費 | 49 | |
| そ の 他 | 62 | 324 |
| 経 常 利 益 | | 11,865 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 38 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 124 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 9 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益 | 10 | |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益 | 123 | 305 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 74 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 722 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 0 | |
| 関 係 会 社 整 理 損 | 0 | 798 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 11,373 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,848 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 186 | 3,034 |
| 当 期 純 利 益 | | 8,339 |

株主資本等変動計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------------|------------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 10,000 | 24,690 | 4,791 | 29,482 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 株式交換による増加 | | 1,582 | | 1,582 |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | |
| 任 意 積 立 金 の 取 崩 | | | | |
| 当 期 純 利 益 | | | | |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | | △ 1 | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | 1,582 | △ 1 | 1,581 |
| 当 期 末 残 高 | 10,000 | 26,273 | 4,789 | 31,063 |

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | 株 主 資 本 合 計 |
|-----------------------------|------------------|------------------|-----------------|---------|----------------|----------------|
| | 利 益 剰 余 金 合 計 | 利 益 剰 余 金 | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 39,020 | 37,854 | 89 | 1,076 | △ 255 | 78,247 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 株式交換による増加 | | | | | | 1,582 |
| 剰 余 金 の 配 当 | △ 4,465 | △ 4,465 | | | | △ 4,465 |
| 任 意 積 立 金 の 取 崩 | — | 3 | △ 3 | | | — |
| 当 期 純 利 益 | 8,339 | 8,339 | | | | 8,339 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | △ 1 | △ 1 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | | | | 14 | 12 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | — |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 3,873 | 3,877 | △ 3 | — | 12 | 5,467 |
| 当 期 末 残 高 | 42,894 | 41,731 | 86 | 1,076 | △ 243 | 83,715 |

(単位:百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|----------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当 期 首 残 高 | △ 33 | △ 0 | △ 33 | 208 | 78,422 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 株式交換による増加 | | | | | 1,582 |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △ 4,465 |
| 任 意 積 立 金 の 取 崩 | | | | | — |
| 当 期 純 利 益 | | | | | 8,339 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | △ 1 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | | | | 12 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 755 | 0 | 755 | 95 | 851 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 755 | 0 | 755 | 95 | 6,319 |
| 当 期 末 残 高 | 721 | 0 | 722 | 304 | 84,741 |

